

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 2 首都圏における地域づくり事例調査活用検討業務
業 務 概 要	本業務は、首都圏広域地方計画の戦略プロジェクトに位置付けられた具体的取組状況の検証を行うとともに、首都圏における地域づくりとして、スーパー・メガリージョン構想検討会の最終とりまとめ（令和元年5月）を受け、働き方・暮らし方をテーマに構想の具体化に向けた調査検討を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1 支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 松永 康男 神奈川県横浜市中区北仲通5丁目57番地
契 約 年 月 日	令和2年 4月 8日
契 約 業 者 名	(株) 日本能率協会総合研究所
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区芝公園三丁目1番22号
契 約 金 額	¥21,978,000円（税込み）
予 定 価 格	¥22,066,000円（税込み）
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するためには、高度な技術と知識を必要とすることから、当該業務の実施方針と特定テーマに関する技術提案を求め、簡易公募型に準じたプロポーザル方式により業者の選定を行った。 株式会社 日本能率協会総合研究所は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和2年 4月 9日
履 行 期 間 (至)	令和3年 2月26日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。